

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月14日

**【四半期会計期間】** 第2期第2四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

**【会社名】** メディアスホールディングス株式会社

**【英訳名】** MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 池谷保彦

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区京橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03-3242-3154(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区京橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 03-3242-3154(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第1期 第2四半期連結 累計期間	第2期 第2四半期連結 累計期間	第1期 第2四半期連結 会計期間	第2期 第2四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	29,125,142	57,821,115	16,273,808	29,661,171	58,599,294
経常利益 (千円)	450,550	342,364	409,195	309,381	780,525
四半期(当期)純利益 (千円)	262,508	52,496	238,626	96,272	456,522
純資産額 (千円)			4,816,796	5,259,983	4,920,102
総資産額 (千円)			19,886,776	40,510,642	19,089,757
1株当たり純資産額 (円)			5,449.70	5,293.41	5,567.08
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	296.99	53.15	269.98	95.77	516.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			24.2	13.0	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	692,828	1,789,373			651,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	691,535	1,345,564			883,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,873	2,086,764			1,307,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			580,958	1,805,257	2,853,430
従業員数 (名)			548	1,108	548

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第2期第1四半期連結会計期間より株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,108〔266〕
---------	------------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	35
---------	----

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 連結子会社である協和医科器械株式会社及び株式会社栗原医療器械店からの転籍者及び出向受入(平成22年10月1日付)により、20名増加しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器販売事業	25,582,483	
その他の事業	498,397	
合計	26,080,880	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注実績

該当事項はありません。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器販売事業	28,763,271	
その他の事業	897,900	
合計	29,661,171	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は第1四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、アジアを中心とする海外経済や国内企業の収益改善の影響もあり、一部では回復の兆しが見られるものの、厳しい雇用情勢や不安定な政治情勢の影響等により、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況で推移しました。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、引き続き高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを目指してまいりました。また平成22年7月1日には株式会社栗原医療器械店と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値を向上させるべく取り組みを開始いたしました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高は29,661百万円(前年同期比82.3%増)、営業利益は254百万円(同32.8%減)、経常利益は309百万円(同24.4%減)、四半期純利益は96百万円(同59.7%減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 医療機器販売事業

医療機器販売事業では、循環器関連の消耗品が、平成22年に行われた償還価格( )引き下げの影響もあり利益率の低下につながったものの、その他の一般消耗品の販売が堅調に推移したことにより、売上高は28,763百万円(前年同期比84.3%増)となりました。利益面では、大型備品の販売において利益が確保できたことにより、売上総利益は2,896百万円(同78.2%増)となりました。

##### その他の事業

その他の事業は、自治体・一般企業向けの販売は低調に推移したものの、個人向け介護・福祉機器の販売及びレンタルが堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンス、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等が順調に推移したことにより、売上高は897百万円(前年同期比34.8%増)、売上総利益は396百万円(同134.5%増)となりました。

償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,510百万円となり、前連結会計年度末と比較して21,420百万円増加いたしました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が13,867百万円の増加、商品及び製品が2,475百万円の増加となり、流動資産は17,566百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が1,241百万円の増加、無形固定資産が1,271百万円の増加、投資その他の資産が1,341百万円の増加となり、固定資産は3,854百万円増加いたしました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が12,915百万円の増加、短期借入金が3,529百万円の増加となり、流動負債は16,959百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金が3,582百万円の増加となり、固定負債は4,121百万円増加いたしました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は5,259百万円となり、自己資本比率は13.0%であります。

なお第1四半期連結会計期間より、連結子会社として株式会社栗原医療器械店が加わりましたので、資産及び負債の額が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末と比較して、930百万円減少し、1,805百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,189百万円の資金の増加(前年同四半期は、248百万円の資金の増加)となりました。

主な要因としましては、仕入債務の増加額2,447百万円、たな卸資産の減少額305百万円、税金等調整前当期純利益221百万円、その他流動負債の増加額200百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加額1,637百万円、その他流動資産の増加額300百万円等の資金減少要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは751百万円の資金の減少(前年同四半期は、577百万円の資金の減少)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出531百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,368百万円の資金の減少(前年同四半期は、211百万円の資金の増加)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の減少額1,371百万円等の資金減少要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### 国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和医科 器械(株)	本社、本社営 業部 (静岡市駿河 区)	医療機器販 売事業 その他の事 業	本社機能 販売業務	537,931	( )	61,719	599,651	114

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を除却いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協和医科 器械(株)	本社、本社営 業部 (静岡市清水 区)	医療機器販 売事業	本社機能 販売業務	96,538	( )	1,785	98,323	104

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社、本社営業部の除却は、協和医科器械(株)本社移転によるものであります。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった、協和医科器械(株)本社、本社営業部の事務所移転については、平成22年11月に完了いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,010,452	1,010,452	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,010,452	1,010,452		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		1,010,452		1,018,862		227,573



## (6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
池谷 保彦	静岡県静岡市清水区	142	14.14
株式会社エム・ケー	群馬県太田市新道町19番地2	135	13.36
メディアスホールディングス従業員持株会	東京都中央区京橋一丁目1番1号	122	12.08
永田 幸夫	静岡県静岡市清水区	31	3.14
梅澤 悟	群馬県太田市	30	2.96
野田 了子	静岡県静岡市清水区	22	2.18
平山 泰	静岡県静岡市清水区	20	2.02
アルフレッサホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町一丁目1番3号	20	1.97
村松 道夫	静岡県静岡市駿河区	13	1.28
田中 勉	静岡県藤枝市	12	1.28
計		550	54.45

(注) 上記のほか当社保有の自己株式16千株(1.66%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 992,400	9,924	
単元未満株式	普通株式 1,352		
発行済株式総数	1,010,452		
総株主の議決権		9,924	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が67株含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディングス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	16,700		16,700	1.65
計		16,700		16,700	1.65

## 2 【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,780	3,700	3,250	3,520	3,295	3,495
最低(円)	3,470	2,905	2,959	3,165	2,980	3,005

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
現金及び預金	2	3,036,770		2,853,430
受取手形及び売掛金	3	23,738,867		9,871,397
商品及び製品		4,794,456		2,318,904
原材料及び貯蔵品		15,594		8,021
その他		1,667,700		591,852
貸倒引当金		47,346		3,750
流動資産合計		33,206,042		15,639,854
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	1, 2	1,151,628	1, 2	325,682
土地	2	1,606,770	2	1,297,560
その他(純額)	1	278,688	1	172,634
有形固定資産合計		3,037,087		1,795,877
無形固定資産				
のれん		1,146,593		-
その他		597,551		472,386
無形固定資産合計		1,744,144		472,386
投資その他の資産				
その他	2	2,614,331	2	1,214,566
貸倒引当金		90,963		32,927
投資その他の資産合計		2,523,368		1,181,639
固定資産合計		7,304,600		3,449,902
資産合計		40,510,642		19,089,757

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 24,694,503	11,779,354
短期借入金	3,689,980	160,545
未払法人税等	92,062	184,125
賞与引当金	147,140	-
その他	999,758	539,469
流動負債合計	29,623,444	12,663,494
固定負債		
長期借入金	4,822,176	1,239,455
退職給付引当金	495,781	111,503
資産除去債務	15,724	-
その他	293,532	155,203
固定負債合計	5,627,214	1,506,161
負債合計	35,250,659	14,169,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	800,000
資本剰余金	956,254	825,897
利益剰余金	3,091,041	3,062,544
自己株式	54,969	2,385
株主資本合計	5,011,188	4,686,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248,794	234,045
評価・換算差額等合計	248,794	234,045
純資産合計	5,259,983	4,920,102
負債純資産合計	40,510,642	19,089,757

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	29,125,142	57,821,115
売上原価	25,858,545	51,550,990
売上総利益	3,266,596	6,270,124
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,231,800	2,503,393
従業員賞与	334,461	646,861
退職給付費用	59,755	105,751
法定福利費	200,240	448,770
減価償却費	124,920	187,726
賃借料	199,088	508,984
業務委託費	184,187	374,308
貸倒引当金繰入額	1,110	33,704
その他	542,350	1,228,223
販売費及び一般管理費合計	2,877,915	6,037,723
営業利益	388,680	232,401
営業外収益		
受取利息	1,730	4,507
受取配当金	2,295	5,496
仕入割引	58,385	131,851
その他	9,356	33,688
営業外収益合計	71,767	175,544
営業外費用		
支払利息	5,147	55,867
株式交付費	4,000	2,590
その他	750	7,123
営業外費用合計	9,897	65,581
経常利益	450,550	342,364
特別利益		
前期損益修正益	-	2,504
固定資産売却益	-	6,903
保険解約返戻金	-	49,476
貸倒引当金戻入額	-	403
特別利益合計	-	59,287
特別損失		
固定資産除却損	359	136,517
減損損失	-	2,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,327
特別損失合計	359	161,375
税金等調整前四半期純利益	450,191	240,276
法人税、住民税及び事業税	187,557	98,825
法人税等調整額	124	88,954
法人税等合計	187,682	187,779
少数株主損益調整前四半期純利益	-	52,496
四半期純利益	262,508	52,496

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,273,808	29,661,171
売上原価	14,478,536	26,367,499
売上総利益	1,795,271	3,293,672
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	621,101	1,258,880
従業員賞与	151,423	268,591
退職給付費用	30,143	53,878
法定福利費	99,913	223,510
減価償却費	63,716	100,493
賃借料	99,435	256,048
業務委託費	93,157	199,420
貸倒引当金繰入額	1,032	26,420
その他	257,148	652,105
販売費及び一般管理費合計	1,417,072	3,039,349
営業利益	378,199	254,322
営業外収益		
受取利息	486	1,562
受取配当金	2,291	4,050
仕入割引	26,329	63,885
その他	4,844	18,260
営業外収益合計	33,950	87,759
営業外費用		
支払利息	2,482	27,971
その他	472	4,728
営業外費用合計	2,954	32,700
経常利益	409,195	309,381
特別利益		
固定資産売却益	-	656
保険解約返戻金	-	49,476
貸倒引当金戻入額	-	219
特別利益合計	-	50,352
特別損失		
固定資産除却損	330	136,042
減損損失	-	2,530
特別損失合計	330	138,573
税金等調整前四半期純利益	408,864	221,160
法人税、住民税及び事業税	97,727	39,301
法人税等調整額	72,510	164,189
法人税等合計	170,238	124,887
少数株主損益調整前四半期純利益	-	96,272
四半期純利益	238,626	96,272

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	450,191	240,276
減価償却費	132,434	231,722
のれん償却額	-	127,510
減損損失	-	2,530
賞与引当金の増減額(は減少)	-	11,757
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,837	17,088
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,002	263,615
受取利息及び受取配当金	4,025	10,004
支払利息	5,147	55,867
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益(は益)	-	6,903
固定資産除却損	359	136,517
保険解約返戻金	-	49,476
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22,327
売上債権の増減額(は増加)	3,389,256	2,140,014
たな卸資産の増減額(は増加)	221,222	205,309
その他の流動資産の増減額(は増加)	112,917	316,096
仕入債務の増減額(は減少)	2,564,291	886,908
未払消費税等の増減額(は減少)	18,855	134,198
その他の流動負債の増減額(は減少)	145	24,181
その他	6,927	21,470
小計	546,084	1,387,808
利息及び配当金の受取額	5,531	6,926
利息の支払額	5,377	53,212
法人税等の支払額	146,897	355,278
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>692,828</b>	<b>1,789,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	284,294
定期預金の払戻による収入	-	238,294
有形固定資産の取得による支出	622,397	710,913
有形固定資産の売却による収入	59,905	12,681
無形固定資産の取得による支出	-	178,640
投資有価証券の取得による支出	1,909	7,886
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	169,547
貸付けによる支出	-	116,929
貸付金の回収による収入	-	8,036
長期前払費用の取得による支出	7,177	108,704
敷金及び保証金の差入による支出	16,128	26,246
敷金及び保証金の回収による収入	15,683	17,694
保険積立金の積立による支出	-	30,706
保険積立金の解約による収入	-	7,044
その他	300	4,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>691,535</b>	<b>1,345,564</b>



(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	280,000	589,967
長期借入れによる収入	-	2,100,000
長期借入金の返済による支出	-	874,408
株式の発行による収入	-	435,007
株式の発行による支出	4,000	-
自己株式の取得による支出	98	52,583
配当金の支払額	88,028	111,218
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>187,873</b>	<b>2,086,764</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,196,491	1,048,172
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 580,958	1 1,805,257

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社となった株式会社栗原医療器械店を、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が1,948千円、税金等調整前四半期純利益が24,275千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による第1四半期連結会計期間期首における資産除去債務の変動額は16,531千円であります。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,911,087千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,044,111千円
2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 担保に供している資産	2 担保に供している資産
現金及び預金 631,343千円	建物及び構築物 251,280千円
建物及び構築物 466,728千円	土地 699,295千円
土地 1,131,824千円	その他(投資有価証券) 318,400千円
その他(投資有価証券) 383,944千円	計 1,268,976千円
計 2,613,841千円	
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 102,656千円	
支払手形 750,309千円	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 580,958千円	現金及び預金 3,036,770千円
現金及び現金同等物 580,958千円	預入期間が3か月超の定期預金 1,231,512千円
	現金及び現金同等物 1,805,257千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,010,452

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,767

3 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日	資本剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 第三者割当増資

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式16,100株を52,583千円にて取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は、16,767株、54,969千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,607,640	666,167	16,273,808		16,273,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	15,607,640	666,167	16,273,808		16,273,808
営業利益	821,724	28,782	850,507	(472,308)	378,199

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,931,875	1,193,266	29,125,142		29,125,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	27,931,875	1,193,266	29,125,142		29,125,142
営業利益	1,250,823	14,017	1,264,841	(876,160)	388,680

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業.....医療機器の販売

(2) その他の事業.....医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の  
 購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計  
 期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計  
 期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	56,147,291	1,673,823	57,821,115		57,821,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	56,147,291	1,673,823	57,821,115		57,821,115
セグメント利益	1,609,959	162,175	1,772,134	1,539,733	232,401

(注) セグメント利益の調整額 1,539,733千円には、のれん償却額 125,510千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,414,222千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,763,271	897,900	29,661,171		29,661,171
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	28,763,271	897,900	29,661,171		29,661,171
セグメント利益	1,063,276	133,328	1,196,605	942,282	254,322

(注) セグメント利益の調整額 942,282千円には、のれん償却額 62,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 879,527千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	3,036,770	3,036,770		(注)1
受取手形及び売掛金	23,738,867	23,738,867		(注)2
支払手形及び買掛金	24,694,503	24,694,503		(注)3
短期借入金	3,689,980	3,689,980		(注)3
長期借入金	4,822,176	4,773,005	49,170	(注)4

(注) 金融商品の時価の算定方法

1 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 支払手形及び買掛金並びに短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

4 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
5,293円41銭	5,567円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,259,983	4,920,102
普通株式に係る純資産額(千円)	5,259,983	4,920,102
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	1,010,452	884,452
普通株式の自己株式数(株)	16,767	667
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	993,685	883,785

## 2 1株当たり四半期純利益金額等

## 第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 296円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 53円15銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	262,508	52,496
普通株式に係る四半期純利益(千円)	262,508	52,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	883,869	987,607



## 第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 269円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 95円77銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	238,626	96,272
普通株式に係る四半期純利益(千円)	238,626	96,272
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	883,863	1,005,146

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。
(借主側)
株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い増加したリース取引に係るリース物件の当第2四半期連結会計期間末における未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。
1年以内 44,595千円
1年超 109,694千円
合計 154,290千円
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

協和医科ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

メディアスホールディングス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加納 栄太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。